

MIET'S CORPORATION

第15期事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

株式会社メッツ

証券コードNO.4744

To Our Shareholders

● ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は2000年2月の上場以来、一貫してブロードバンド時代に適合した新たなビジネスモデルの構築を目指してまいりました。その結果、アプリケーションソフト開発で蓄積してまいりましたソフトウェア技術を基礎として、ASP・ポータル事業を立ち上げました。そこで得たインターネット上でのサーバー構築・運用ノウハウを融合し、インターネットを介して監視カメラを遠隔操作・管理し、撮影画像を当社内のサーバーへ保管・データベース化するASPセキュリティサーバーシステムを完成することができました。このシステムは不安定な社会情勢でもあることから、特に不動産物件の管理およびテナントマーケティングの利用を中心に需要が高く、現在当社事業の中核を占めるまでに成長してまいりました。また、役員報酬の削減、不採算部門の縮小・事業中止に伴うコスト削減等の経営改善を平行して進めました結果、平成15年3月期（当社第15期）連結決算におきましては、売上高388百万円、経常利益73百万円、当期純利益53百万円と上場後初の連結黒字を実現することができました。

これもひとえに、当社の事業転換による成長にご期待、ご激励いただきました皆様のおかげでありますことを、この場をお借りして厚く御礼申し上げる次第でございます。このブロードバンド時代に適合した新たなビジネスモデルの構築により、今後より一層、収益の増大を実現できるものと考えております。

また、今回の株主総会（平成15年6月24日）を持ちまして、永田は代表取締役会長へ、取締役IR・広報室長でありました藤原が代表取締役社長へ就任させていただくこととなりました。これは、上場以来実施してまいりました、事業転換も一旦の目処が付き、連結黒字化を達成できましたことから、これを期に永田は、中核となりますASPセキュリティ事業の更なる浸透と新規事業の開拓等を目的に、より機動的な対外折衝等に注力するため社長を退任させていただくことといたしました。

永田は今後も当社の経営に深く関与してまいります。これからは藤原を中心とした新経営陣の指導下でも平成15年3月期（当社第15期）の黒字化に引き続き、平成16年3月期（当社第16期）以降も、業績を着実に向上させていけるものと確信しております。

また、今回の株主総会でご承認いただきました損失処理および資本準備金減少の実施によりまして、これまでの欠損金を一掃し、且つ100百万円を剰余金へ振り替えさせていただくこととなりました。これにより、配当可能利益の充実など今後の柔軟な資本政策が可能となります。

当社といたしましては、今後も利益重視の経営姿勢を持ちまして、株主価値の増大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導、ご鞭撻の程、よろしく願い申し上げますとともに、引き続き格別のご支援とご協力を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

代表取締役会長 永田典久
代表取締役社長 藤原正也

ビジョン

●メッツグループの概要

当企業グループは、インターネットを介して魅力ある商品やサービスを提供し、消費者の利便性を高めることを経営の基本方針としています。メッツは当企業グループのコアコンピタンスであるソフトウェアやインターネット技術・ASP技術の企画・開発を行い、他社にはない競争力のある製品・サービス群を産出します。そして、これらを自社のチャンネルだけでなく、複数のアライアンス企業へライセンス供給し収益を拡大していきます。一方、100%子会社である株式会社アイメディアは集客力の高い「アイメディアTV」というポータルサイトの運営とメッツの技術を最大限に生かした、ホスティングサービスやASPなどインターネット関連のサービスの提供を行っています。BtoB分野においてはASPの提供、ポータル構築・運用などの受託、デジタルセキュリティシステムの構築・コンサルティング等を行います。またBtoC分野では「アイメディアTV」のメリットを活用し、インターネットを利用したソフトウェアのダウンロードやASPにおいて、サービスの提供窓口・ユーザ獲得という役割を担っています。このような分業体制を確立することによって、経営資源の最適化を図り、効率的に事業の拡大を実現します。

●第16期以降の経営戦略

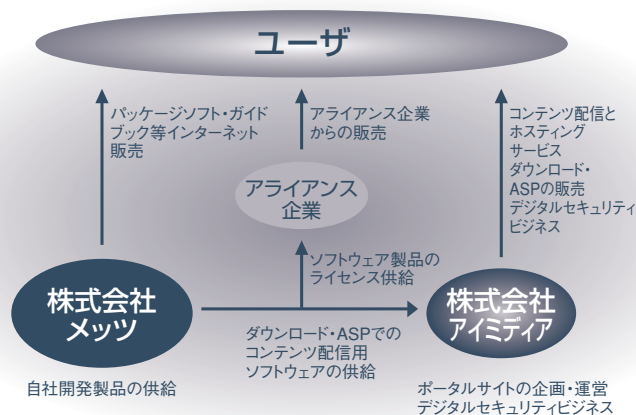
第16期以降はこれまで以上にパッケージソフト販売事業の売上構成比率は低くなり、主にBtoB市場でのASPおよびポータル事業の売上構成比率が高くなるものと予想されま

す。これは現在、店頭でのパッケージソフト市場が、販売店のソフト売り場の停滞、商品の低価格化と販促費等の負担、パソコン市場の成熟化によるユーザの購買行動の変化などにより、縮小傾向に向かうと思われることと、BtoBの売上が向上するためです。当面パッケージソフト事業などBtoC事業はOEM供給による販売等、提携企業との協業の基、当社の負担を低減させた手法で一定の収益を確保していく方針です。BtoB事業に関しては、ASP・サーバーおよびネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの事業拡大を図ってまいりました。当社が推進するセキュリティ事業は、これまでのアナログカメラ等による監視・録画の防犯システムにデジタル・インターネット技術を付加した高性能なデジタルwebセキュリティシステムです。また本システムは保管した画像をデータバ

ース化し、グラフ表示なども可能なため防犯だけでなく、事務所・店舗等の管理運営およびマーケティングリサーチなどの面でも効果が高く、特に収益不動産物件のオーナー、管理会社等が高いメリットを享受できます。今後はこのような収益不動産物件を運営する不動産関連企業と積極的に提携業務を行い、セキュリティシステムの導入だけでなく、物件全体のIT化やセキュリティに関するコンサルティング、IT設備部分に対しての投資等を行うことにより、セキュリティシステムを中核として多角的な収益を得られるような事業スキームを実現していく予定です。

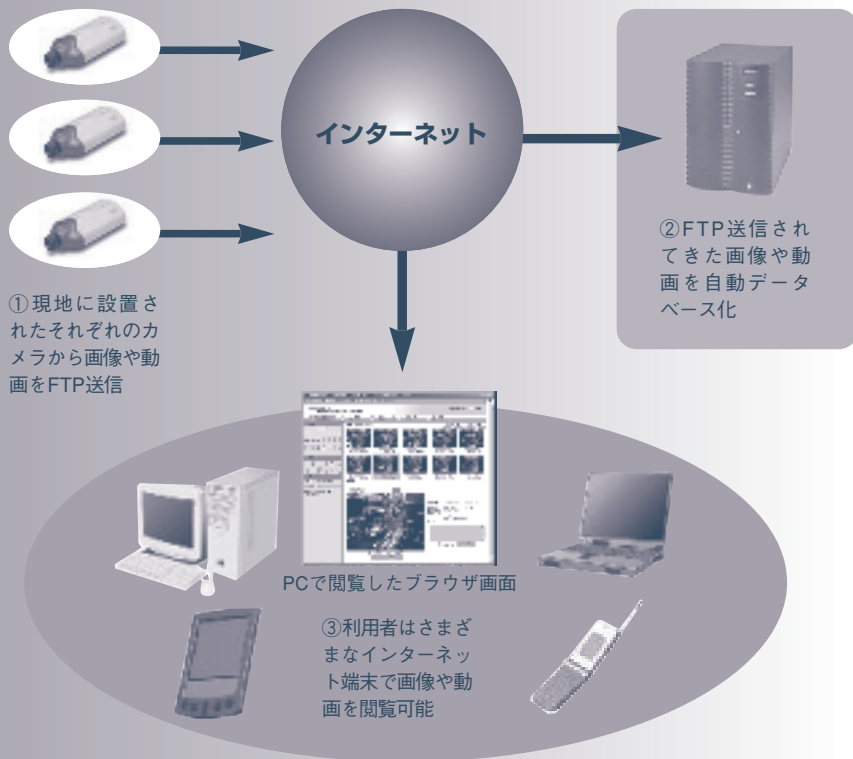
またBtoC、BtoBともに売上の多くが当社独自で構築した技術、サービス、製品等のライセンス的収入となり、利益率が高いものとなりますので、売上が格段に増えなくても利益が増えていくモデルとなっています。

●メッツグループの概要



●ASPセキュリティ事業のネットワークイメージ

セキュリティカメラで撮影した画像や動画を、FTP送信し、それらをASPセキュリティサーバー側で自動管理することで、利用者はいつでも、どこからでもこれらの画像・動画データを閲覧・管理することができるものです。



■ASPセキュリティ事業について

当企業グループでは、現在主力事業としてASP技術、インターネット技術、サーバー技術等を駆使した防犯監視およびマーケティング用のASPセキュリティ事業を展開しています。近年の社会情勢から、個人・企業ともに防犯に関する意識が高まっていると共に、既存のアナログ方式（ビデオテープ録画等）によるセキュリティシステムではその対応に限界的であり、デジタル技術やインターネット技術を活用した高機能なシステムによる遠隔管理・集中管理システムへの需要が高まっています。

当企業グループのASPセキュリティサーバーシステムは、これまで蓄積してきたグラフィックソフトウェア技術と上場来開発してきたインターネット、サーバー技術等を基に完成させたシステムです。本システムは監視した画像データを当社内のサーバーでホスティングし、ユーザはインターネットに繋がる環境さえあればほとんどの端末からASPによって高度な管理が可能で、現時点では同様の機能を持つシステムは少なく、技術的アドバンテージを持っています。

ASPセキュリティサーバーシステムは、コンビニエンスストアやファミリーレストランなど複数店舗の動向の一元管理、工場等生産ラインの監視・品質管理、駐車場設備の監視、駅など公共施設の管理等さまざまな施設・場面でご利用いただけます。現在、販売代理店を通して企業向け（BtoB）を中心に営業活動を行っていますが、その中でも収益店舗物件やマンション等の管理・販

売を行う不動産関連企業への導入が大きな需要を見込め、本システムの有力な販路となることが明確になってきました。また、これらの物件では本システムを導入することにより、防犯・管理運営効率が非常に高まり、マーケティングリサーチ効果も期待できます。このようなユーザに対しては単にシステムを導入するだけでなく、システムを利用した物件管理のコンサルティング、更には本システムを中核とした物件IT化の企画・開発およびその設備部分に対する投融资も行い、プラスアルファの収益を得るビジネスを展開できます。

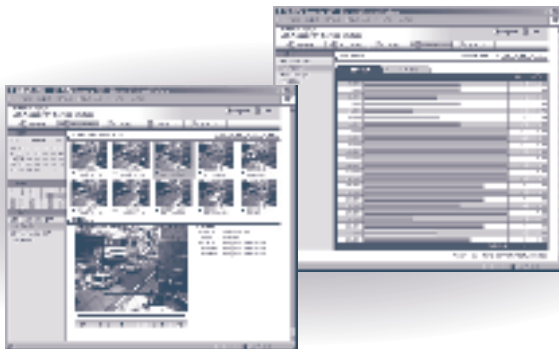
平成15年4月このような事業を活性化させるため、株式会社アロンエステートと業務提携を行い、本システムの販売代理店契約を締結しました。株式会社アロンエステートは小規模ながら、高収益物件の購入、企画、運営に独自のノウハウを持つ企業であり、収益性の高い不動産賃貸事業を展開しています。この提携により株式会社アロンエステートが扱う不動産物件にシステムの導入を図ると共に、同社のコネクションにより他の不動産管理業者や不動産オーナーに対する本システムの販売活動を積極的に行う予定です。

今後も上記のような戦略を推進することにより、当企業グループが完成させたASPセキュリティ事業を安定的に成長させ、今後のメッツグループの業容を拡大・発展させていけるものと確信しています。

ASPセキュリティサーバーシステムの優位性

アイメディアASPセキュリティサーバーシステム	他社のデジタルセキュリティシステム
保存するデータは現場の機器ではなく、アイメディア内のインターネットに接続されたサーバー内に保管される。また、ユーザは特別なソフトのインストール等の必要が無くASPでどこからでも利用できる。これが最大の特徴であり、同様の機能を実現している事例は現状では希少である。	カメラを設置してある施設内にローカルサーバーやVTR装置を置いて保存するため、拡張性や安全性で疑問が残る。
監視現場が火災や侵入者により損傷を受けてもデータはアイメディア内のサーバーに安全に保管されている。	基本的に現場に録画装置、データ保管装置等を設置するので、火災や侵入者による破壊でデータ消失の可能性あり。
ASPにより操作するので、インターネット閲覧環境があれば、OSや端末に関わり無くどこからでも管理できる。(Windows、Mac、Linux、PDA、携帯電話等で閲覧可能)	専用の閲覧ソフトをインストールした端末でしか管理できず、使用OSも制限される。
カメラ毎に閲覧者の権限設定、カメラのグループ管理が可能。	基本セットには権限設定機能なし。
店舗の増加等によりカメラの設置台数が増えた場合は、カメラのみを増設するだけで、ユーザ側での設定が可能。カスタマイズ料金等も不要。(※工事等に関わる部分を除く)	店舗の増加等ではカメラだけでなく録画装置(サーバー)も増設する必要あり。単にカメラの設置台数が増えた場合も、ユーザ側での対応が不可能、かつカスタマイズ料金が発生。

●トリガ画像画面
トリガ時(センサ反応時)の画像を保存した画面



●データ解析機能
時系列単位でアラート発生回数、画像保存枚数等をデータベース化してグラフ表示可能。

Products

プロダクツ

グラフィック&イーザーDTPソフト

G.CREW

多種多様なソフトが揃うグラフィックソフトの中で、常に国内トップシェアを維持してきたグラフィックソフトのベストセラーです。カタログや案内状、POPなど表現力豊かな文章を作成するのに最適で、本格的な図形描画機能と、ワープロやDTPソフトの文字編集・レイアウト機能が使いやすく統合されています。



G.CREW MASTER



PhotoCrew MASTER



ペイント&フォトレタッチソフト

PhotoCrew

PhotoCrewはフォトレタッチソフトとして豊富な機能が満載で、写真合成を自由にできるレイヤ機能、多彩な表現が可能な60種類以上のフィルタ、写真を美しく好みの状態に加工できる補正機能などを搭載しています。

マルチ宛名印字ソフト

筆自慢

筆自慢シリーズは国内セカンドシェアを維持し、累計歴代ユーザー数150万人を越えた宛名印字ソフトの決定版です。年賀状や暑中見舞いはもちろん、封筒、名刺、タックシール、プリントシールなどさまざまな印刷物を作成することができます。

ASP

当社は今後のインターネット社会において、ソフトウェア利用法のスタンダードとなるであろうASP（アプリケーションサービスプロバイダ）を、収益の中核とすべく注力してきました。またASPの提供窓口とすべく、ポータルサ

イト「アイメディアTV」を開設し現在まで多くのユーザー様にご利用いただいています。それにより本格的なASP技術とポータル構築・運営技術等を蓄積するに至り、それら技術をBtoB、BtoC両分野で事業化できるようになりました。



ユーリードシステムズ株式会社との業務提携

当社製品の販売に関し、平成14年9月にユーリードシステムズ株式会社と業務提携をいたしました。当社は、ASPやセキュリティサーバーシステム等のインターネット、サーバー技術を駆使したサービスへ事業の中核をシフトしており、パッケージソフトウェアの店頭販売から撤退しましたが、消費者に認知度の高い製品を保有しているため、ライセンス供給による店頭販売に関しては積極的に検討しておりました。

今回の提携先であるユーリードシステムズ株式会社は高いグラフィック技術を持ち、特にイメージ編集・ビデオ編集ソフトウェアでは高い知名度と信頼を獲得しており、有力な販売網を築いております。

この提携により、当社は、社内資源を大きく費やすことなく、売上・利益の向上、およびユーザ数の拡大を期待できます。

セブンドリーム・ドットコムでの発売

パッケージ版「筆自慢2003」をはじめ、G.CREW8+、PhotoCrew2+の発売をセブンドリーム・ドットコムで開始いたしました。ホームページでお申し込み後、全国

約9,685店（平成15年3月現在）のセブンイレブンでお支払いと商品の受取ができるうえ、クレジットカード決済や宅配も可能ですので、これまで以上に便利にお求めいただけるようになりました。

不動産関連企業向けサービス提供の開始

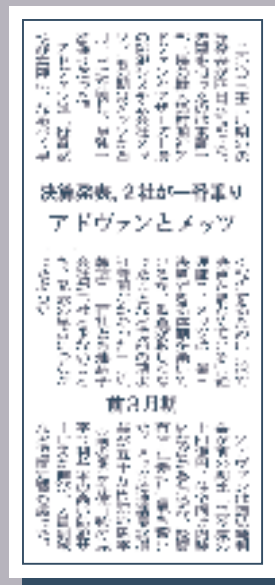
平成14年10月より当社は、ASPセキュリティシステムの提供を不動産関連企業向けに開始いたしました。当社は現在主力事業として、ASPセキュリティシステムを企業向け（BtoB）に販売しており、さまざまな業種への導入実績をあげております。

その中で複数の収益店舗物件、およびマンション物件等の管理・販売を営む不動産関連企業への導入が大きな需要を見込め、当社ASPセキュリティシステム事業の一つの中核となることが明確になり当社は複数の不動産物件を取り扱う不動産関連企業へのASPセキュリティシステムの提供を積極的に展開する方針を決定しました。

今後は、これまでのASPセキュリティシステムの販売代理店拡大に加え、不動産関連企業への展開を積極化することにより、中長期的に安定したASPセキュリティシステムの導入先拡大、および収益拡大を図っていく計画です。

4年連続で日本一早い決算開示を実現

平成15年4月4日、当社は3月期決算企業の中で最も早く決算発表を実施し、新聞等でも報道されました。当社はベンチャー企業ではありますが、内部管理体制を充実させており、経営内容を迅速かつ明確に開示することも、株主の皆様の信頼を獲得する上で重要であると考えています。



日本経済新聞、
2003年4月5日朝刊紙面より

Review of Operations

● 営業の概況(連結)

市場の動向及び営業の経過と成果

当企業グループを取り巻く事業環境について

・当期の国内経済について

当期の国内経済は、株価・個人消費等の低迷から抜け出せず、米国経済の先行き・イラク情勢等外的懸念も影響し、横ばいから下降傾向で推移しています。また、政府は平成15年度の経済見通しを発表しましたが、完全失業率は5.6%と今年度より更に悪化し、国内総生産(GDP)も低水準の見通しとなっています。このような状況の中、景気回復の糸口がつかめないまま、企業の経営環境は厳しい状況が続いています。

こうした市場環境の下、社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の平成14年通年における国内PC出荷台数は10,027千台(前年比89%)となりました。長引く景気低迷の影響により、大きく前年割れとなっています。ソフトウェア市場においても、同様に個人向けのアプリケーション市場が他の分野に比較し、伸び悩みの傾向が続いています。一方、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成14年12月末現在、携帯電話の契約数は74,368千台(前月比0.6%増)となり、その内IP接続サービスの携帯電話は60,946千台(前月比1.2%増)と市場の成熟化に伴い伸び率が鈍化が見られます。

他方、総務省によれば、高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担うことを期待されるデジタル加入者線(DSL)、光ファイバー、CATVなどを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は平成15年1月末現在で8,344千件となっています。そのうちDSLは6,119千件と大半を占めています。

また、ハイテク調査会社のIDCジャパンによると、2001年の国内ASP市場実績は72億円で、その後年平均66.1%で成長し2006年には910億円になるものと予想しています。内訳としては共

同作業向けのグループウェアや個別業務に特化した企業向けソフトがシェアの大半を占め、個人向けソフトは10%前後のシェアにとどまると見られています。しかしながらASP事業者の半数以上が赤字であるとの結果も出ており、今後ユーザーに対し明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

当企業グループが採った販売戦略について

今後当社の中核となる事業はBtoB分野におけるASPセキュリティ関連の事業です。当社が推進するセキュリティ事業は、これまでのアナログカメラ等による監視・録画の防犯システムにデジタル・インターネット技術を付加した高性能なデジタルwebセキュリティシステムです。インターネット上のサーバーにデータを保管し、ASPで高度な管理が可能なシステムは現時点では希少であり、技術的アドバンテージを持っています。

当期におきましては、販売代理店2社を通じて当セキュリティシステムの販売を行い、順調に収益を上げることができました。不安定な社会情勢に伴い、セキュリティに対する需要も高まっており、今後更なる成長が見込めるものと考えています。

また、BtoC分野でのASP事業に関しましては、当社のコンシューマー向けソフトウェアのダウンロード版をVector、BIGLOBE、ソフト流通のコンピュータウェブ関連のダウンロードサイトなど有力なサイトを通して販売しておりブロードバンドインフラの普及に伴い、売上比率としては軽微ですが一定の収益を計上しています。

ソフトウェア事業に関しては当社製品をOEM供給して販売するなど、当社の負担を低減させた手法で一定の収益を確保していく戦略を採っています。これは現在、店頭でのパッケージソ

フト市場が、販売店のソフト売り場の停滞、商品の低価格化と販促費等の負担、パソコン市場の成熟化によるユーザの購買行動の変化などにより、縮小傾向に向かうと思われるため、当社の経営資源をBtoB分野のポータル配信・セキュリティ事業へシフトするためです。今期においてコンシューマー向けのパッケージ製品はゼブンイレブン系列のショッピングサイト「セブンドリーム・ドットコム」を通じて販売するとともに、デザインエクステンジ株式会社とユーリードシステムズ株式会社にOEM供給しています。

尚、ポータル配信・セキュリティ、ソフトウェアともに売上の多くが当社独自で構築した技術、サービス、製品等のライセンス収入となり、利益率が高いものとなりますので、売上が格段に増えなくても利益が増えしていくモデルとなっています。

事業の種類別セグメントの業績について

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバー構築、ASPデジタルセキュリティビジネス、ASP・ダウンロード販売及び広告収入等から構成されており、ASPデジタルセキュリティビジネスが順調に伸長したことから当連結会計期間の売上は289,427千円(前年比161,271千円(125.8%)の増加)となりました。

・ソフトウェア

グラフィックソフトのG.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されています。パソコン市場、ソフトウェア市場の停滞が影響したこと、他社に対する当社ソフトウェア製品のOEM販売が前期より減少したことなどにより当連結会計期間における売上は99,204千円(前年比156,467千円(61.2%)の減少)となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じたものですが、当中間期においては計上すべきものがあ

りませんでした。(前年比354千円の減少)。

当期の業績について

上記の結果、当連結会計期間末の売上高は、388,632千円(前年比4,449千円(1.2%)の増加)を計上することができました。内訳として、ASPデジタルセキュリティビジネスの売上増大とその他BtoBにおけるASP売上等によるポータル配信・セキュリティの売上が289,427千円、ソフトウェアの売上が99,204千円となっています。営業利益は78,168千円(前年比559,451千円の増加)、経常利益は73,408千円(前年比603,442千円の増加)、当期純利益は53,607千円(前年比966,195千円の増加)となりました。

次期の見通し

販売戦略について

ポータル配信・セキュリティ

次期以降も当企業グループの中核となるのはBtoB分野におけるASPセキュリティ関連の事業です。当企業グループが推進するセキュリティ事業は、これまでのアナログカメラ等による監視・録画の防犯システムにデジタル・インターネット技術を付加した高性能なデジタルwebセキュリティシステムです。インターネット上のサーバーにデータを保管し、ASPで高度な管理が可能なシステムは現時点では希少であり、技術的アドバンテージを持っています。不安定な社会情勢に伴い、セキュリティに対する需要も高まっており、今後更なる成長が見込めるものと考えています。

更に当ASPセキュリティ事業はマンション、収益ビル等への導入においてオーナーや管理事業者のメリットが高く、旺盛な需要が見込めることから、今後は不動産事業者とのアライアンスを積極的に展開し収益を向上させていく予定です。不動

産事業者とのアライアンスの基幹窓口として、この度、株式会社アロンエステートと事業提携を行い、本ASPセキュリティシステムの一次代理店として契約することとなりました。これにより当社は株式会社アロンエステート自身やそのネットワークを活用して不動産物件にセキュリティシステムが導入できるばかりでなく、本システムを利用した物件管理のコンサルティング、物件自体のIT化に関する企画・コンサルティング・設備投資なども手掛けることで単にシステムの導入収益だけでなく、これらの付加価値に対する収益増が見込めます。

また、BtoC分野でのASP事業に関しましては、当社のコンシューマー向けソフトウェアのダウンロード版をVector、BIGLOBE、ソフト流通のコンピュータウェブ関連のダウンロードサイトなど有力なサイトを通して販売しておりブロードバンドインフラの普及に伴い、売上比率としては軽微であります但し成長するものと予想されます。

ソフトウェア

ソフトウェア事業に関しては今期と同様に、当社の負担を低減させた手法で一定の収益を確保していく戦略を採っていきます。

コンシューマー向けのパッケージ製品はセブンドリイレブン系列のショッピングサイト「セブンドリーム・ドットコム」を通して販売します。

また当社製品を店頭販売する意向のあるOEM供給先を継続して模索していく方針です。これらの戦略によりソフトウェア事業は、引き続き今期と同程度の規模で推移するものと考えています。

利益配分について

当企業グループは株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としておりますが、当面

は、安定した財務基盤に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点をおくこととしています。しかしながら今後安定的な成長が見込める状況になりました際には、株主各位に対する積極的な利益還元施策を検討してまいります。

業績の見通しについて

上記販売戦略を展開することにより、次期におきましてもASPセキュリティ事業を中核として収益を上げていく予定です。また、開発のベースとなりますASP、サーバー施設等に関する先行投資が一段落したこと、不採算部門の経費削減等により、利益効率は更に向上する見込みです。

以上によりまして次期業績見通しは次の通りです。

連結業績の見通しに関しましては、売上高380百万円、経常利益80百万円、当期純利益80百万円です。

また、単体業績の見通しに関しましては、売上高270百万円、経常利益10百万円、当期純利益10百万円です。

Balance Sheets

連結貸借対照表

(単位：千円)

現金及び預金

普通預金が主たるものです。

有形固定資産

データセンター機能を備えた本社予定地を取得したため大幅に増加しました。

投資有価証券

ASPセキュリティビジネスでの提携を行った株式会社アロンエステートの新株予約権付社債と、株価インデックス自動延長債が主なものです。

長期貸付金

ASPセキュリティビジネスでの提携を行った株式会社アロンエステートへの所有物件を担保とした貸付金です。

科目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	2,407,001	4,768,614
現金及び預金	2,397,483	4,737,927
売掛金	2,105	2,065
前払費用	875	6,402
その他	6,537	22,219
固定資産	2,953,510	534,099
有形固定資産	374,425	83,754
建物	1,279	9,457
工具器具備品	43,140	74,297
土地	330,005	—
無形固定資産	24,567	33,275
投資その他の資産	2,554,516	417,068
投資有価証券	1,260,000	303,300
長期貸付金	1,200,000	—
その他	94,516	113,768
繰延資産	13,096	20,585
新株発行費	—	941
開発費	13,096	19,644
資産合計	5,373,607	5,323,299

連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,414千円
2. 1株当たり当期純利益 3,296円90銭

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	1,864	5,163
その他	1,864	5,163
負債合計	1,864	5,163
(資本の部)		
資本金	2,346,750	—
資本剰余金	4,385,000	—
利益剰余金	△1,360,006	—
資本合計	5,371,743	—
負債及び資本合計	5,373,607	—
(資本の部)		
資本金	—	2,346,750
資本準備金	—	4,385,000
欠損金	—	1,413,614
資本合計	—	5,318,135
負債及び資本合計	—	5,323,299

(税効果会計関係)

当期(平成15年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	
流動資産：	
繰延税金資産	
一括償却資産等	640千円
評価性引当金	△ 640千円
繰延税金資産計	— 千円
固定資産：	
繰延税金資産	
繰越欠損金	707,727千円
貸倒損失	8,297千円
一括償却資産	250千円
評価性引当金	△ 716,274千円
繰延税金資産計	— 千円

Statements of Income

● 連結損益計算書・連結剰余金計算書

■ 損益計算書

(単位：千円)

売上高

当期のセグメント別の売上ではポータル配信・セキュリティが289,427千円ソフトウェアが99,204千円とASPセキュリティ事業が主力を占めるようになりました。

販売費及び一般管理費

12ページ内訳参照

受取利息

貸付金及び保有する有価証券利息などです。

科目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売上高	388,632	384,182
売上原価	118,300	363,377
売上総利益	270,331	20,805
販売費及び一般管理費	192,162	502,088
営業利益又は営業損失(△)	78,168	△481,282
営業外収益	23,554	13,723
受取利息	23,414	13,102
法人税等還付加算金	1	581
その他	138	40
営業外費用	28,314	62,474
売上割引	16,304	—
出資金運用損	4,520	—
有価証券売却損	—	35,908
新株発行費償却	941	9,968
開発費償却	6,548	16,597
経常利益又は経常損失(△)	73,408	△530,033
特別損失	18,121	380,874
本社移転損失	15,807	54,927
固定資産売却損	—	175,511
固定資産除却損	2,314	76,817
開発費除却損	—	33,801
賃借物件解約違約金	—	39,817
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	55,287	△910,907
法人税、住民税及び事業税	1,680	1,680
当期利益又は当期損失(△)	53,607	△912,587

■販売費及び一般管理費の内訳

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
広告宣伝費	5,150	138,815
役員報酬	61,665	97,443
給与手当	19,797	49,242
法定福利費	8,562	11,474
業務委託費	2,985	20,394
支払手数料	22,330	20,829
賃借料	18,655	59,237
減価償却費	9,770	25,796
通信費	5,202	42,234
消耗品費	2,349	3,804
その他	35,693	32,815
計	192,162	502,088

広告宣伝費

コンシューマ向け事業を縮小したため大幅に減少しました。

賃借料

本社事務所を移転し賃借料を削減しました。

通信費

技術の蓄積によりデータセンター機能等を内製化したため大幅に減少しました。

■連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,385,000	—
資本剰余金期末残高	4,385,000	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△1,413,614	—
利益剰余金増加額	—	—
当期純利益	53,607	—
利益剰余金期末残高	△1,360,006	—
欠損金期首残高	—	501,026
当期純損失	—	912,587
欠損金期末残高	—	1,413,614

Cash Flow

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益が黒字化し、上場以来初めてプラスに転じました。

科目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,378	△393,223
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	55,287	△910,907
減価償却費	34,228	121,935
新株発行費償却	941	9,968
開発費償却	6,548	16,597
受取利息及び配当金	△23,414	△13,102
開発費除却損	—	33,801
固定資産売却損	—	175,511
固定資産除却損	2,314	76,817
本社移転損失	15,807	54,927
賃借物件解約違約金	—	39,817
売上債権の減少額又は増加額(△)	△40	15,431
貯蔵品の減少額	—	4,910
前払費用の減少額	5,527	71,233
未収還付消費税の減少額	18,049	38,016
前受金の増加額又は減少額(△)	449	△84,000
敷金・保証金の減少額又は増加額(△)	12,176	△9,856
その他	13,991	408
小計	141,866	△358,490
利息及び配当金の受取額	23,414	11,077
法人税等の支払額	△2,666	△935
本社移転による支出	△7,236	△44,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,495,822	△575,526
有形固定資産の取得による支出	△333,485	△62,541
有形固定資産の売却による収入	—	3,255
無形固定資産の取得による支出	△5,637	△205,288
無形固定資産の売却による収入	—	19,047
抵当証券の取得による支出	△300,000	—
抵当証券の売却による収入	300,000	—
出資金の増加による支出	—	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△1,000,000	△230,000
投資有価証券の売却による収入	13,300	—
貸付金の実行による支出	△1,230,000	—
貸付金の回収による収入	30,000	—
その他	30,000	—
現金及び現金同等物の減少額	△2,340,443	△968,750
現金及び現金同等物の期首残高	4,737,927	5,706,677
現金及び現金同等物の期末残高	2,397,483	4,737,927

投資活動によるキャッシュ・フロー

本社予定地の取得、新株予約権付社債の取得、貸付金の実行等により大きく減少しました。

Balance Sheets

単体貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	2,074,986	4,416,770
現金及び預金	2,067,192	4,395,095
売掛金	459	1,843
前払費用	800	6,220
未収収益	3,405	2,025
未収還付法人税等	3,129	2,081
未収還付消費税等	—	9,504
固定資産	4,116,224	1,785,627
有形固定資産	374,425	83,754
建物	1,279	9,457
工具器具備品	43,140	74,297
土地	330,005	—
無形固定資産	21,773	29,528
ソフトウェア	17,450	26,397
コンテンツ	2,049	858
電話加入権	2,272	2,272
投資その他の資産	3,720,025	1,672,345
投資有価証券	1,260,000	303,300
子会社株式	400,000	400,000
出資金	93,842	100,000
長期貸付金	1,200,000	—
子会社長期貸付金	766,056	856,941
敷金・保証金	50	12,046
保険積立金	76	56
繰延資産	13,096	20,585
新株発行費	—	941
開発費	13,096	19,644
資産合計	6,204,307	6,222,984

貸借対照表注記

1.有形固定資産の減価償却累計額

68,414千円 (前期53,715千円)

2.1株当たり当期損失

992円92銭 (前期27,203円27銭)

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	1,744	4,276
未払金	1	976
未払費用	1,293	3,300
前受金	449	—
負債合計	1,744	4,276
(資本の部)		
資本金	2,346,750	—
資本剰余金	4,385,000	—
資本準備金	4,385,000	—
利益剰余金	△529,187	—
利益準備金	1,100	—
当期末処理損失	530,287	—
(内当期損失)	(16,144)	—
資本合計	6,202,562	—
負債及び資本合計	6,204,307	—
(資本の部)		
資本金	—	2,346,750
資本準備金	—	4,385,000
利益準備金	—	1,100
欠損金	—	514,142
当期末処理損失	—	514,142
(内当期損失)	—	(442,325)
資本合計	—	6,218,707
負債及び資本合計	—	6,222,984

Statements of Income

● 単体損益計算書・損失処理

売上高

コンシューマー向けASP事業の縮小により子会社への内部売上高が大きく減少したほか、パッケージソフトのOEM供給も減少したため大きく前期比減となりましたが、連結売上では微増しています。

■ 損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売上高	268,154	520,646
売上原価	110,077	242,174
売上総利益	158,076	278,472
販売費及び一般管理費	183,790	364,636
営業損失	25,713	86,164
営業外収益	41,073	29,568
受取利息	25,812	19,818
有価証券利息	15,133	9,226
法人税等還付加算金	1	483
その他	126	40
営業外費用	12,173	51,127
新株発行費償却	941	9,968
開発費償却	6,548	6,548
有価証券売却損	—	34,610
出資金運用損	4,520	—
その他	163	—
経常利益又は経常損失(△)	3,186	△107,723
特別損失	18,121	333,391
固定資産売却損	—	168,739
固定資産除却損	2,314	73,410
賃借物件解約違約金	—	39,817
本社移転損失	15,807	51,425
税引前当期純損失	14,934	441,115
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
当期純損失	16,144	442,325
前期繰越損失	514,142	71,817
当期末処理損失	530,287	514,142

損益計算書注記

1. 関係会社への売上高 168,950千円 (前期264,619千円)
2. 関係会社からの受取利息 16,541千円 (前期 16,630千円)

■販売費及び一般管理費の内訳

(単位：千円)

科目	当期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
広告宣伝費	349	29,741
販売手数料	3,518	4,617
役員報酬	61,665	97,443
給与手当	19,797	49,242
旅費交通費	10,007	—
通信費	4,526	41,041
支払手数料	20,731	19,432
業務委託費	2,985	19,559
賃借料	18,655	45,710
減価償却費	9,770	19,318
その他	31,783	38,530
販売費及び一般管理費計	183,790	364,636

■損失処理

(単位：千円)

科目	当期	前期
当期末処理損失	530,287	514,142
損失処理額		
資本準備金取崩額	529,187	—
利益準備金取崩額	1,100	—
次期繰越損失	0	514,142

Financial Highlights/Corporate History

● 営業成績の推移

■ 単体

科目	第11期 平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	第12期 平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	第13期 平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	第14期 平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	第15期 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日
売上高 (千円)	1,271,994	991,865	283,389	520,646	268,154
営業利益 (千円)	289,204	81,224	△442,425	△86,164	△25,713
経常利益 (千円)	290,061	40,890	△434,611	△107,723	3,186
当期利益 (千円)	149,661	5,682	△449,400	△442,325	△16,144
1株当たり当期利益 (円)	55,022.66	1,428.21	△27,638.43	△27,203.27	△992.92
純資産 (千円)	548,636	7,110,433	6,661,032	6,218,707	6,202,562
1株当たり純資産 (円)	201,704.50	1,311,888.09	409,657.60	382,454.33	381,461.41

■ 沿革

1988年 7月 コンピュータソフトの開発・販売、コンピュータ関連の広告代理業を目的とし、株式会社メッツを設立。

1989年 4月 独自企画・設計製品としてハードディスクユーティリティソフト「MET'S FILE DRIVER」を発売。

1991年 10月 MS-DOS対応毛筆宛名印字ソフト「筆自慢」を発売。

1994年 6月 Windows3.1対応日本語ワープロソフト「PLASMA ver1.0」を発売。
12月 資本金を9,050万円に増資。

1995年 6月 Windows3.1対応グラフィックユーティリティソフト「G.CREW ver1.0」を発売。
7月 資本金を9,990万円に増資。
9月 Windows3.1/95対応グラフィックユーティリティソフト「PAINT SHOP PRO ver3.0J」を発売。

1996年 1月 Windows95対応日本語エディタソフト「Plasma editor ver1.0」を発売。
2月 資本金を1億375万円に増資。
2月 資本金を1億1,125万円に増資。

1997年 11月 資本金を1億3,600万円に増資。

1998年 5月 資本金を1億6,000万円に増資。

1999年 5月 Windows95/98/NT4.0対応高速画像処理ソフト「PhotoCrew」を発売。
9月 資本金を1億8,775万円に増資。
9月 Windows95/98/NT4.0対応グラフィック&イーザードTPソフト「G.CREW7」を発売。
11月 資本金を2億2,175万円に増資。

2000年 2月 東京証券取引所マザーズに上場。
5月 資本金を23億4,675万円に増資。
5月 株式1株を3株に分割。
7月 マルチメディア製品のe-コマース会社「(株)イー・プレジャー」を新光商事(株)と設立。
7月 販売方式を転換し、Windows95/98/NT4.0/2000対応高速画像処理ソフト「PhotoCrew2」、同グラフィックユーティリティソフト「G.CREW8」のインターネットによるダイレクト販売開始。

2001年 3月 Windows95/98/NT4.0/2000対応マルチ宛名印字ソフト「筆自慢2001」を発売
11月 100%子会社「(株)アイメディア」を創設し、コンテンツ配信型ポータルサイト「アイメディアTV」の運営を開始。
11月 デザインエクステンション(株)と業務提携
11月 BIGLOBE「SOFTPLAZA」にて主力製品のダウンロード販売開始。

2002年 1月 東京都港区南青山7丁目8番1号に本店を移転。
2月 子会社(株)アイメディアがファイナンスクエア(株)と代理店契約を締結。
9月 ユーリードシステムズ(株)と業務提携。
10月 東京都港区西麻布4丁目22番12号に本店を移転。
10月 不動産関連企業向けにASPセキュリティシステムの提供を開始。
11月 Windows 98/2000/Me/XP対応マルチ宛名印字ソフト「筆自慢2003」をセブンドリーム・ドットコムにて発売。

● 会社概要 (平成15年3月31日現在)

■ 会社概要

商号	株式会社メッツ
本社所在地	東京都港区西麻布四丁目22番12号 BIS西麻布ビル
資本金	23億4,675万円
設立年月日	1988年7月
従業員数	11名
子会社	株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア

■ 役員 (平成15年6月24日現在)

代表取締役会長	永田典久
代表取締役社長	藤原正也
取締役業務管理部長	大塵純
取締役開発部長	渡邊雅良
常勤監査役	天笠勝
監査役	稲田治
監査役	早川裕司

● 株式の状況 (平成15年3月31日現在)

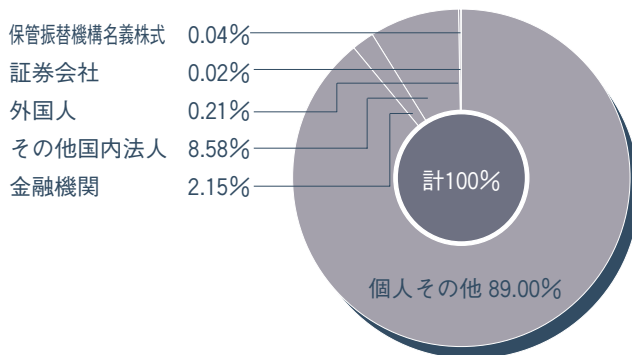
■ 株式の概況

会社が発行する株式の総数	65,040株
発行済株式の総数	16,260株
株主数	1,144名

■ 大株主

株主名	持株数	議決権比率
永田典久	10,227株	62.89%
有限会社自在屋	1,053株	6.47%
大塵 純	297株	1.82%
田中和世	294株	1.80%
野村信託銀行株式会社(投信口)	230株	1.41%
渡邊雅良	165株	1.01%
みずほキャピタル株式会社	119株	0.73%
オリックス・キャピタル株式会社	119株	0.73%
薄井二郎	99株	0.60%
加藤忠蔵	92株	0.56%

■ 所有者別株式分布



株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表及び損益 計算書掲載のホーム ページアドレス	http://www.metscorp.co.jp/ir_koukoku.html
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
証券コード	4744

株券失効制度についてのお知らせ

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行する取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。
お手続きの詳細につきましては名義書換代理人あてにご照会ください。



株式会社メッツ

〒106-0031 東京都港区西麻布四丁目22番12号 BIS西麻布ビル
お問い合わせ先 TEL 03-5485-4042 業務管理部 IR担当
ホームページURL: <http://www.metscorp.co.jp/>